



Lascom News

ラスコム・ニュース

2007-10 No. **33**

地域衛星通信ネットワーク

シリーズJ-ALERT

J-ALERTの運用開始にあたって

～岩手県釜石市 消防防災課～ _____ **2**

シリーズ **私と衛星通信** _____ **4**

新潟県中越沖地震の対応について _____ **6**

映像デジタル化整備の状況について _____ **7**

映像情報の発信事例 _____ **8**

公的個人認証サービスセンター

平成19年度税制改正の概要（抜粋） _____ **9**

シリーズ「電子認証と公的鍵基盤（PKI）」No.8

市町村窓口のシステム _____ **10**



根浜海岸（岩手県釜石市）



衛星車載局と小型可搬局（千葉県）



Lascom 財団法人 自治体衛星通信機構

本誌は、財団法人日本宝くじ協会の助成を受けて作成されたものです。

シリーズJ-ALERT >>>

J-ALERTの運用開始にあたって

～岩手県釜石市 消防防災課～

地域衛星通信ネットワークを使ったJ-ALERT（全国瞬時警報システム）の運用が始まりました。また、10月1日から緊急地震速報が、J-ALERTでも配信される予定です。J-ALERTの普及は我が国の防災対策の充実に大きな役割を果たすことになるものと思います。そこで今回は、全国に先駆けて運用を開始した岩手県釜石市市民環境部の末永消防防災課長、赤崎課長補佐にお話を伺いました。



末永消防防災課長



赤崎課長補佐



警報システム全景

- ・パトライト、スピーカー
- ・ディスプレイ、専用パソコン
- ・防災行政無線自走起動機
- ・人工衛星電波受信専用モデム
- ・自動解析ソフトなど

● J-ALERTの一部運用に至る経過と概要についてお聞かせください。

平成16年9月に国民保護法が施行され、武力攻撃事態等において消防庁を通じ地方公共団体に警報を通知し、住民には市町村長が警報を伝達することが定められています。消防庁は、平成17年度、迅速な警報の伝達のため、警報が通知されたら直接市町村の防災行政無線を起動し、サイレンを吹鳴させるシステムについての実証実験を行い、当市も参加・協力しました。今年2月から当面は、津波警報、津波注意報、震度速報に関する気象庁からの情報が送信されることになりました。

● J-ALERTの全国整備に先立って一部運用を開始した背景は何ですか。

釜石市は、古来から地震・津波の常襲地帯で、明治29年、昭和8年に起きた三陸沖を震源とする地震では死傷者多数、昭和35年のチリ沖を震源とする地震による津波でも死傷者こそいなかったものの住居の全半壊、流出は53件ありました。これらの恐ろしさは市民の脳裏に焼き付いています。特に、現在最も心配されるいわゆる「連動型」の宮城県沖地震、三陸沖地震等による津波災害を考えると、J-ALERTが瞬時に伝える地震・津波情報は地震・津波の常襲地帯に暮らす我々にとって必要不可欠なわけです。

● 釜石市におけるJ-ALERTの人口カバー率、面積カバー率はどのくらいですか。（※人口2007年7月末現在42,434人、面積441,323,000㎡）

人口カバー率はほぼ100%、面積カバー率は約3.3%です。釜石市は三陸海岸特有のリアス式海岸のため、面積の殆どが山地です。

● J-ALERTの効果についてはどうお考えですか。

武力攻撃事態等における警報は勿論、気象情報、緊急地震速報も受信できるので、住民に対し防災情報を即時に発信できます。災害時の早期避難や被害の最小化に大きく貢献できると期待しています。例えば、朝食、夕食準備の時間帯にJ-ALERTが作動した場合、防火という意味で大きな効力を発揮するでしょう。災害後の街の復興を考えたとき、火災があると無いとでは全く違います。奥尻島のときも、火災がありましたが、素人的に考えると津波により海水で街が覆われているのになぜ？と思いますし、今のガステーブルは震度4で自動的に火が止まるようになっているにもかかわらず実際に火災が起きています。それを考えると、J-ALERTを使っていち早く一般家庭に情報を伝達するということは大変意義のあることだと思います。

● 6月18日に「緊急地震速報」の持つ意義と対応を市民に理解してもらおうと同時に、防災行政無

線の問題点を探る目的で、「緊急地震速報」訓練放送を実施されたそうですが、「緊急地震速報」について、どのように住民へ周知しましたか。

訓練放送の事前に、市の広報誌、テレビ、ラジオ、新聞のほか、民生委員、防犯協会、公衆衛生組合、行政連絡員の会議・総会等に市職員が出向いて説明し、チラシを配布しました。また、周知を図るために、こちらから市の記者クラブへ出向いたりもしました。また、9月には約7,000世帯が加入する地元ケーブルTVで特番も放送します。

「緊急地震速報」の認知度調査をしたところ、「知っている(67.9%)」「名称は聞いたことがある(21.4%)」の合計が89.3%あり、国や民間の調査に比べても釜石市の認知度は高かったです。訓練放送については、予告放送を前日夕方と当日朝にやり、後の調査で概ね周知されていたことがわかりました。

●「緊急地震速報」訓練放送の内容と、放送してみてもどのようなことがわかりましたか。

訓練放送の内容は「<<キュン、キュン>>大地震です。大地震です。」と3回放送しました。訓練放送を市内96子局の屋外拡声器から実際に試してみても、放送が地形や高い建物等の影響で聞こえにくい場所があったり、断熱材や二重サッシなど最近の住宅の機密性が高く窓を開けないと聞こえない世帯がありました。また、警告音に緊迫感がなく緊急性を感じないとの声もありました。本番では大音量になるとのことで、訓練で多少音量を抑えたのが原因のひとつではないかと思えます。NHKの警報音との整合性も課題ではないかと思えます。



屋外拡声器(釜石市内)

●屋外拡声器とは別に、戸別受信機等の整備も進んでいるそうですね。

防災行政無線を補完するために、釜石市では戸別受信機が約300台、市の防災行政無線と接続された地元ケーブルTVが約700台、合計約1,000台が普及しています。市街地をメインに普及しており、屋外拡声器の設置後に建てられた建物により

放送が遮断されてしまったところには、戸別受信機をお勧めしています。

●7月28日に実施した「緊急地震速報」を使った津波避難訓練の概要をおしえてください。

6月18日に続き、7月28日には根浜海岸海水浴場というところで、地震発生時の海水浴客の対応を確認する目的で津波避難訓練を実施しました。地震の想定は、三陸沖でマグニチュード8.0の地震発生、5分後に震度5強を観測したとするものです。訓練の経過は、三陸沖にて地震発生直後にJ-ALERTを通じて「緊急地震速報」を放送しました。その後、地震襲来後に大津波警報が発表されたとの想定で、防災行政無線で避難指示を出しました。500人を越える海水浴客は一斉に砂浜から防潮堤に避難し、約8分で避難を完了しております。

●釜石市としてJ-ALERTの今後の展開はどのようにお考えですか。

財政的な措置が必要になりますが、小・中学校、病院、福祉施設等にも受信機を設置、普及させていくことが防災体制の強化という意味からも重要であると考えております。

●本日はありがとうございました。



津波避難訓練の様子
(平成19年7月28日)

本年4月に発足した「地域衛星通信ネットワークの新たな展開に関する調査研究会」でJ-ALERTの普及展開について検討を進めてまいりましたが、このほど中間報告書がまとまりました。

今後この報告にそって、消防庁、関係機関と協力して防災関係施設・機関にJ-ALERT受信設備が迅速に導入され、有効に活用されるよう機構としてもサポートしてまいります。

シリーズ >>>

私と衛星通信

本号より、長年にわたり地域衛星通信ネットワークに携わってこられた方々に、今までの経験から学んだり感じたことを率直に語っていただくコーナーを設けました。

第一回目は、千葉県で32年間にわたり消防防災関係の仕事に携わり、特に通信関係に尽力された渡辺良夫氏(前千葉県総務部消防地震防災課主幹)へお話を伺いました。



渡辺良夫氏

●千葉県では平成4年という早い段階で地域衛星通信ネットワークを整備されましたが、具体的に地域衛星通信ネットワークはどんなことに役立ちましたか。

地域衛星通信ネットワークができる前は、マイクロ回線、VHF回線を使っていて、電話、FAXの利用がメインでした。当時は自治体が映像を伝送するという事はできなかったもので、地域衛星通信ネットワークが整備され、被災現場を映像で見られるようになったということは、画期的なことでした。

千葉県は海に面しているもので、船の衝突事故で、流出した油が海岸に漂着すると、海水浴場の多い千葉県では観光産業に影響を与えますので、すぐヘリや車載局が現場へ出向き、上空からはヘリテレ映像で地上からは車載局で海岸の状況の映像を県庁へ送ることはよくやっていました。最近では平成18年4月に館山市洲崎沖の貨物船同士の衝突事故が記憶に新しいところです。

●千葉県の地域衛星通信ネットワークの特徴として小型可搬局が多く設置されていますが、その目的は何ですか。

小型可搬局は、千葉県では12台持っていますが、これは阪神・淡路大震災の経験を踏まえてのことです。大きな震災が起これば、被災を受ける市町村や県の出先機関が複数出てくることも想定できますが、こうなった時の応急措置的な利用ができますので、県下10箇所の県民センター(旧支庁)と2箇所の防災センターに分散配備しました。各県民センター管内で被災した地球局が発生した

ら、そこに可搬局を持っていき組み立て、すぐ通信が確保できるように配備したわけです。

●渡辺さんは、小型可搬局を揃えたはいいが、これが使えなければ意味がないということで、非常に訓練を重要視されていたようですね。

各県民センターには防災担当者がいますが、一般の職員ですので通信技術のことは不慣れです。しかし、各県民センター管内で被災した場合、この防災担当者が可搬局を直接運んで通信手段を確保するわけですから、人事異動の度に可搬局の組立て方や使い方を教えるようにしています。また、自主的にも2ヶ月に1度は訓練するようお願いしています。とはいっても慣れるまでは県庁の通信担当者が出向いたり、電話で教えたりしています。このほか、年に1度は実際に防災訓練で通信試験をみんなでやるように日程を組んでいます。

●被災した場合の電源の確保も重要ですね。

そうです。電源の確保は極めて重要なことの一つだと思っています。いくら高性能な衛星通信機器も電源がなければただの箱ですからね。そういうことでいざというときのために非常用発電機のマニュアルも、県下の地球局へ配備しています。非常用発電機は、市町村と消防局ではタイプが違いますが、機種ごとに分けてマニュアルを作っています。誰でも扱えるようにするために写真やイラストを多く使い、視覚でわかるように工夫してあります。非常用発電機のマニュアルはすべてのタイプが載っていますので、実際に使うときに慌てないように自分の局のものはマニュアルのどこ

にあるのか確認しておかないといけません。毎年、人事異動の時期に県庁に担当者を集めてこういったことを説明しています。



小型可搬局

● **実際に被災したとき、災害対策本部等に現場の映像を送信する際にはどのようなことに注意していましたか。**

衛星移動車を出すということは、通信するだけではありません。ある意味現場の取材もすることになるので結構大変です。災害対応で現場へ行くときは、衛星車載局と普通車でビデオカメラを持って出動し、すぐに現場の状況を撮影し、それを衛星車載局から県庁へ映像伝送していました。現場では時間的な制約もありますので撮影・取材も送る順序を考えて製作していました。車載局の中でダビングや編集をしている時間はありませんからね。あくまで災害対策のための情報収集であり、テレビでニュースを放送するわけではないので、撮影に演出はいりません。とにかく早く現場へ行き、正確に状況把握できる映像を撮影し、早く県庁へ送るということが大事ですね。しかし、せっかく現場に早く着いても機器や部品の不足で伝送できなかったということがあれば最悪ですから、日頃から出動を想定し機器のリストを作り、一式をケースに入れて備えていました。

● **先ほど渡辺さんは、地域衛星通信ネットワークは映像が利用できることが画期的なこととおっしゃっていましたが、来年度から5チャンネルとなり、飛躍的に映像を利用することが容易になります。どんな使い方が考えられますか。**

現在、国で都道府県担当者を集めて開催している説明会や会議をラスコムが放映していますが、都道府県でも市町村担当者を集めて同じような説

明会や会議をしています。ところが、こういった説明会や会議はなかなか放映されてはいないようです。今後は、映像がデジタル化されスクランブル機能により、県内に限定した放映もできるので、県内市町村や消防本部等を対象とした説明会等を放映して、防災担当課のみならず全庁的に有効利用していったらいいと思います。問題は、説明会等のビデオカメラ撮影を誰がやり、映像をアップリンクさせるのは誰がやるのか。放映機会が頻繁になってくると防災課の通信担当職員がそれをやるのは大変なことです。その辺のバランスがポイントになると思います。こういうことができるようにする体制や仕組みを作っていくことが必要でしょう。あと、すべての市町村が同時に映像を見ることができるネットワークがあるということを全庁的に知ってもらい、それを無料で使うことができるということをPRすることが大切だと思います。実際にどこかの部署で使ってみて便利、有益だということがわかれば、他の部署も使いたして一気に普及すると思います。市町村側で防災担当課しか見られない等、映像の受信体制が整っていないところもあると思いますが、だからやらないのではなく、市町村が必要なもの、見たくなるものを放映していけば、市町村も共聴へ接続したりする等、受信体制を整えようという気になってくると思います。無料で使える映像通信回線という共有財産を有効に活用すべきだと思います。

● **渡辺さんから見て、地域衛星通信ネットワークの今後の課題は何だと思えますか。**

J-ALERTの普及を進める必要があると思っています。J-ALERTは、地域衛星通信ネットワークを利用していますので、VSAT局の標準仕様にJ-ALERTの受信機能を含めてもいいのかなと思います。もう少し安いコストで全国の衛星設備に組み込めるように考えてあげてはどうでしょうか。

● **最後に後輩たちへのメッセージはありますか。**

災害はいつあるかわからないということを意識して、地味な仕事ですけど日々、機器操作の習熟を図っておくということが重要だと思います。

● **本日はありがとうございました。**

新潟県中越沖地震の対応について

平成19年7月16日（祝）、午前10時13分頃にマグニチュード6.8、最大震度6強の「新潟県中越沖地震」が発生しました。今回の地震に被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

ここでは、この地震に対する機構の対応や、新潟県の状況についてお知らせします。

機構の対応

当機構の山口管制局では、地域衛星通信ネットワークの利用状況を24時間監視しております。先般の新潟県中越沖地震が発生した日においても、地震感知直後からヘルスチェックアラームの洗い出し、通信回線の輻輳状況等の監視を行いました。総務省消防庁等からの問い合わせ、新潟県や新潟市消防局からのヘリテレ映像伝送の依頼にもすぐに対応し、被災状況を迅速に把握するための対応に努めました。



地震発生日の7月16日は、祝日（海の日）ということもあり、当直者が監視業務にあたっておりましたが、不測の事態に備えるため、山口管制局及び本部職員も緊急参集し、関係機関との連絡、ヘリテレ映像伝送のための緊急アップリンク等、円滑なネットワークの運用に努めました。

新潟県内におかれては、被災直後から個別通信のトラフィックが急増し、NTT回線などがつながりにくくなっている中、被災状況の把握のための衛星電話や震度計による震度情報データ通信の個別通信が効果的に利用されたものと認識しております。

被害の大きかった柏崎市でも、地震発生直後のNTT回線は輻輳しており、柏崎市災害対策本部と柏崎市消防本部の担当部署との連絡は衛星電話を使うことにしたとのことでした。

当機構では、もしもの大災害の時に必要不可欠な通信手段の確保に日々努めておりますので、これからも安心して地域衛星通信ネットワークをご利用ください。

新潟県の個別通信利用状況（上段：地震発生1週間前／下段：地震発当日）

単位：件

	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	合計
7/9	10	9	53	62	5	5	4	9	2	0	0	0	0	0	159
7/16	336	119	103	111	35	129	65	45	20	18	12	106	21	30	1150

10:13頃
地震発生(M6.8)

15:37頃
余震発生(M5.8)

新潟県中越沖地震のヘリテレ映像に係るトラポン予約状況

映像伝送日	送信局	開始時刻	終了時刻	伝送時間
7/16	新潟県庁局	11:00	19:45	8:45
	新潟市消防局	11:00	19:45	8:45
7/17	新潟県庁局	4:40	9:00	4:20
7/18	新潟県庁局	6:00	10:00	4:00
7/19	新潟県庁局	6:30	10:30	4:00
7/20	新潟県庁局	7:00	11:30	4:30
7/22	新潟県庁局	8:00	11:15	3:15
7/23	新潟県庁局	7:00	10:30	3:30



ヘリテレ映像

映像デジタル化整備の状況について

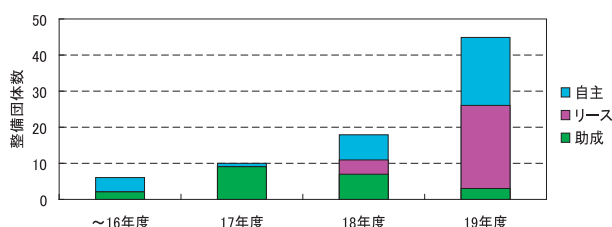
1. 概要

平成15年度から19年度までのサイマル運用（アナログ／デジタル映像伝送の併行運用）時期にあわせて、映像伝送方式をアナログからデジタルに変更する整備が進んでいます。今年度はサイマル運用の最終年度にあたるため、多くの自治体にて映像デジタル化整備が予定されています。

2. 映像デジタル化整備の進捗状況

(1) 送受信設備

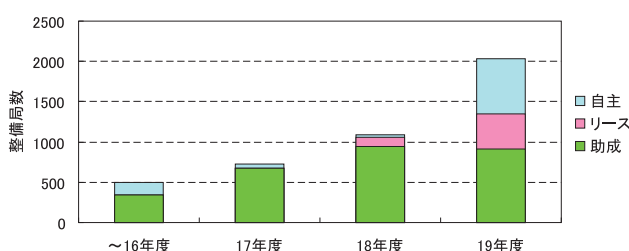
映像送受信設備を運用する団体の約4割が、平成18年度までに整備を行っています。全国市町村振興協会の助成による整備は昨年度まででほぼ終了し、今年度は自主及びリース整備が主となります。整備団体数の推移を下図に示します。



今年度は整備局数が多く、かつ整備時期が下期に集中しているため、衛星を経由した試験の時期については、機構にて調整させていただくことがあります。

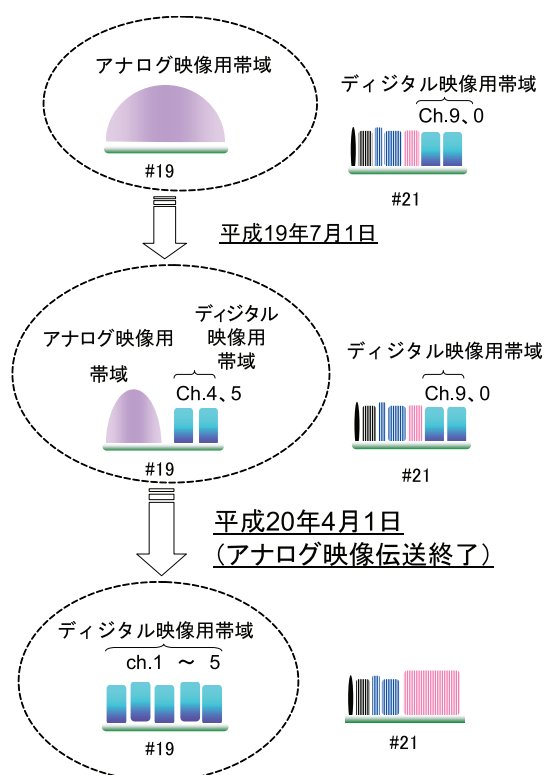
(2) 受信設備 (IRD)

整備対象局（約4,300局）のうち約5割の局が、平成18年度までにIRDを整備しました。整備局数の推移を下図に示します。



3. 映像伝送用チャンネル割り当て

平成19年7月1日から平成20年3月末まで、アナログ映像伝送を原則としてハーフ帯域伝送に限定して、デジタル映像伝送用チャンネル数を従来の2から4に増やしています。映像伝送用チャンネル割り当てを下図に示します。



映像デジタル化未整備の団体には平成19年7月1日からのアナログハーフ運用への対応を、また、整備済みの団体には平成20年3月末までにトラポン#21から#19への設定変更をお願いしています。

4. その他

映像デジタル化整備に先立ち、利用変更届が必要となりますので、早めに機構へ提出してください。

また、映像デジタル化に関するご質問等があれば、お気軽に機構までご連絡ください。

映像情報の発信事例

消防広域化シンポジウム（消防庁）

平成19年5月29日にニッショーホールで開催された同シンポジウムの模様を、放映しました。



全国知事会議（全国知事会）

平成19年7月12日・13日に日航熊本ホテルで開催された同会議の模様を、生中継で放映しました。



理事会及び評議員会の開催について

平成19年5月28日に評議員会が、5月29日に理事会が開催されました。議題として、平成18年度事業報告及び収支決算を提出し、説明及び質疑が行われ、承認されました。

地域衛星通信ネットワーク担当者会議の開催について

平成19年5月15日に、今年度の地域衛星通信ネットワーク担当者会議が行われました。当日は、当機構から地域衛星通信ネットワークに関する事項の説明を行い、早稲田大学理工学術院教授 高畑 文雄氏から「安心・安全な社会に向けた情報通信技術のあり方」と題して講演をいただきました。

本誌Lascom Newsへのご意見募集！！

当機構では、Lascom Newsで取上げてほしい記事のご要望や、見やすい誌面づくりのためのご意見などを電子メールで募集しております。どうぞお気軽にお寄せ下さい。
(送付先メールアドレス：joho@lascom.or.jp)

全国都道府県企画担当部長及び政令指定都市企画担当局長会議（総務省）

平成19年9月11日に総務省地下講堂で開催された同会議の模様を生中継で放映しました。

緊急地震速報訓練用映像（気象庁）

平成19年10月から運用がはじまる緊急地震速報の訓練用映像を、8月、9月に延べ16回放映しました。内容は緊急地震速報の説明用映像「その時、あなたはどうする！緊急地震速報のしくみと心得」と訓練映像で構成されたものです。

防災の日

毎年9月1日に各地で行われる防災訓練の様子を車載局、県庁局などから中継で放映しました。

施策の紹介（埼玉県川口市）

9月4日に自治体として初めて埼玉県川口市の施策の紹介を放映しました。

機構では、従来の中央省庁からの施策の紹介だけではなく、川口市に続き、「自治体からの施策の紹介」を放映します。放映を希望する自治体からの募集をお待ちしております。収録及び放映に当たっての経費負担はありませんので、是非ご利用ください。また、施策の先進事例として紹介してほしい自治体があるなどのご要望もお聞かせ下さい。（連絡先：総務部情報企画課 TEL 03-3434-0252）



自治体衛星通信機構人事異動

技術部免許管理課調査役

採用 丸山 勉 平成19年5月10日

山口管制局運用・技術課調査役

退職 土屋善広 平成19年8月15日

平成19年度税制改正の概要（抜粋）

- 国の手続のオンライン利用を進め、これに必要な電子証明書等の取得を支援する観点から、電子証明書を有する個人の電子申告に係る所得税の税額控除制度が創設されました。



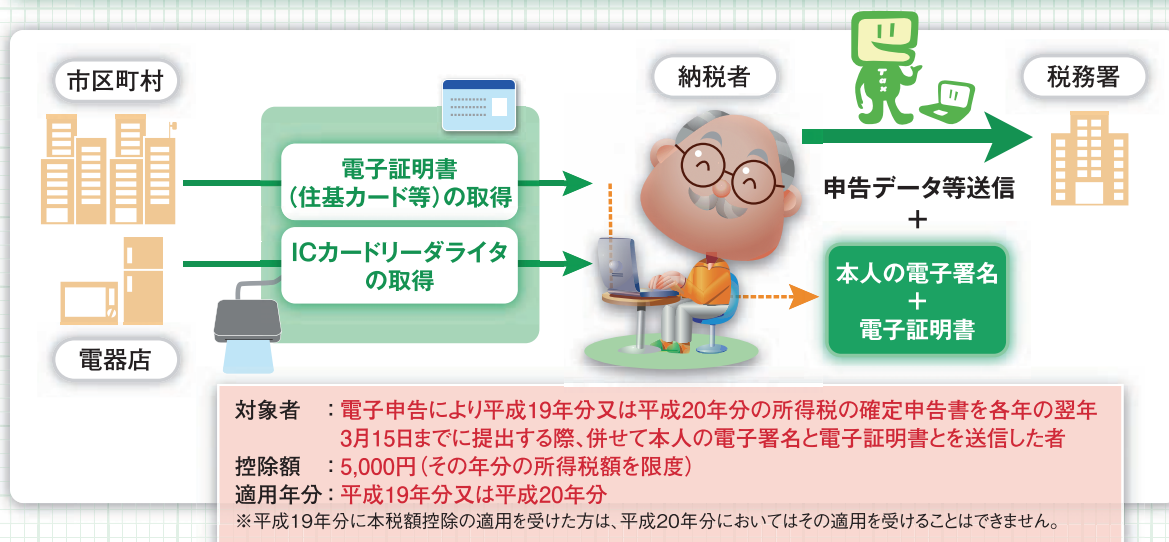
納税環境整備

行政手続のオンライン利用の促進等

ポイント

電子証明書等の取得を支援し、行政手続のオンライン利用を促進します。

- ☑ 電子申告により所得税の確定申告書を提出する際、本人の電子署名及び電子証明書を併せて送信した場合に、5,000円の税額控除を受けることができますようにします。



ポイント

国税のオンライン手続の利便性を高め、納税者が利用しやすくします。

- ☑ 税務手続の電子化促進措置(電子申告における第三者作成書類の添付省略、一定の電子署名の省略、電子申請等証明書制度の創設等)を講じます。

(財務省「平成19年度税制改正」パンフレット)

市町村窓口のシステム

1. 市町村窓口業務の概要

都道府県認証局は、利用者の電子証明書発行とその失効情報の作成・管理を行う認証局で、都道府県ごとに設置されている。この都道府県単位認証局のうち、いわゆる発行局 (IA) に相当するのが「都道府県センター」であり、登録局 (RA) に相当するのが「市町村窓口」である。

「市町村窓口」は、公的個人認証サービス事務処理要領で「認証業務」と「その他附帯業務」として定められている。

認証業務とは、

- ① 利用者による申請に基づく電子証明書の新規発行

本人確認、鍵ペア生成 (秘密鍵、公開鍵)、公開鍵の通知、基本 4 情報の入力、発行リクエスト、電子証明書の取得等

- ② 利用者による申請に基づく電子証明書の更新

本人確認、古い電子証明書の失効リクエスト、古い鍵ペア・電子証明書の消去、新しい鍵ペアの生成、公開鍵の通知、基本 4 情報の入力、発行リクエスト、電子証明書の取得等

なお、電子証明書の更新とは受付端末の機能を指すもので、法令上は電子証明書の失効、発行になる。また、受付端末の更新機能で処理が可能な電子証明書は、有効期間満了の日から 3 ヶ月前までの有効期間内にある電子証明書である。

- ③ 利用者による申請／秘密鍵の漏えい等届出に基づく電子証明書の失効

本人確認、基本 4 情報の入力、失効リクエスト等

- ④ 都道府県知事による電子証明書の職権失効のために市区町村受付窓口にて行う業務

利用者の実在性確認 (住民基本台帳CS端末で確認)、電子証明書の失効リクエスト、電子証明書失効申請等受理通知書の取得、電子証明書失効申請等受理通知書の送付 (指定認証機関への送付) 等

などであり、その他附帯業務とは受付端末や発行手数料の管理、住民からの問合せ対応等の業務である。

2. 個別システムの概要

(1) 住民基本台帳CS端末

住民基本台帳CS (Communication Sever) 端末は、住民基本台帳業務に利用されている端末で、公的個人認証サービスの電子証明書の発行・更新・失効等の手続きにおいて、申請者等の本人確認を行う。

具体的には、この端末の検索機能を利用して、発行申請書等に記載された基本 4 情報のいずれかを入力して検索し、当該申請者等がその市町村の住民基本台帳に記載されている者であることを確認する。さらに、当該申請者の基本 4 情報を受付端末側に提供する。

(2) 受付端末

電子証明書の発行・失効等を行うための端末で、次の機能を有する。

- ① 鍵ペア生成装置認証鍵等の入力

申請者のICカードに、市町村窓口を設置されている鍵ペア生成装置で鍵ペアを生成するための鍵ペア生成装置認証鍵等を設定する。

- ② 電子証明書発行等に必要情報の取得

電子証明書の発行等に必要情報のうち、基本 4 情報は住民基本台帳CS端末から取得

し、公開鍵の値（鍵ペア生成装置で生成した値）を申請者のICカードから取得する。

③ 代替文字の選択

申請者が指定した代替文字を入力、代替文字を入力できない場合は、代替文字確認ガイドで確認した文字コードを入力する。

④ 発行等のリクエスト

電子証明書の新規発行の場合には発行リクエスト、更新の場合には、失効・発行リクエスト、失効申請・秘密鍵漏洩等届出の場合には失効リクエストをLGWAN経由で都道府県センターに送信する。

⑤ 電子証明書の取得・入力

電子証明書の新規発行・更新の場合には、都道府県センターで作成された電子証明書及

び都道府県知事の自己署名証明書をLGWAN経由で受信し、記載事項に誤り等がないか確認のうえ、申請者のICカードに格納する。

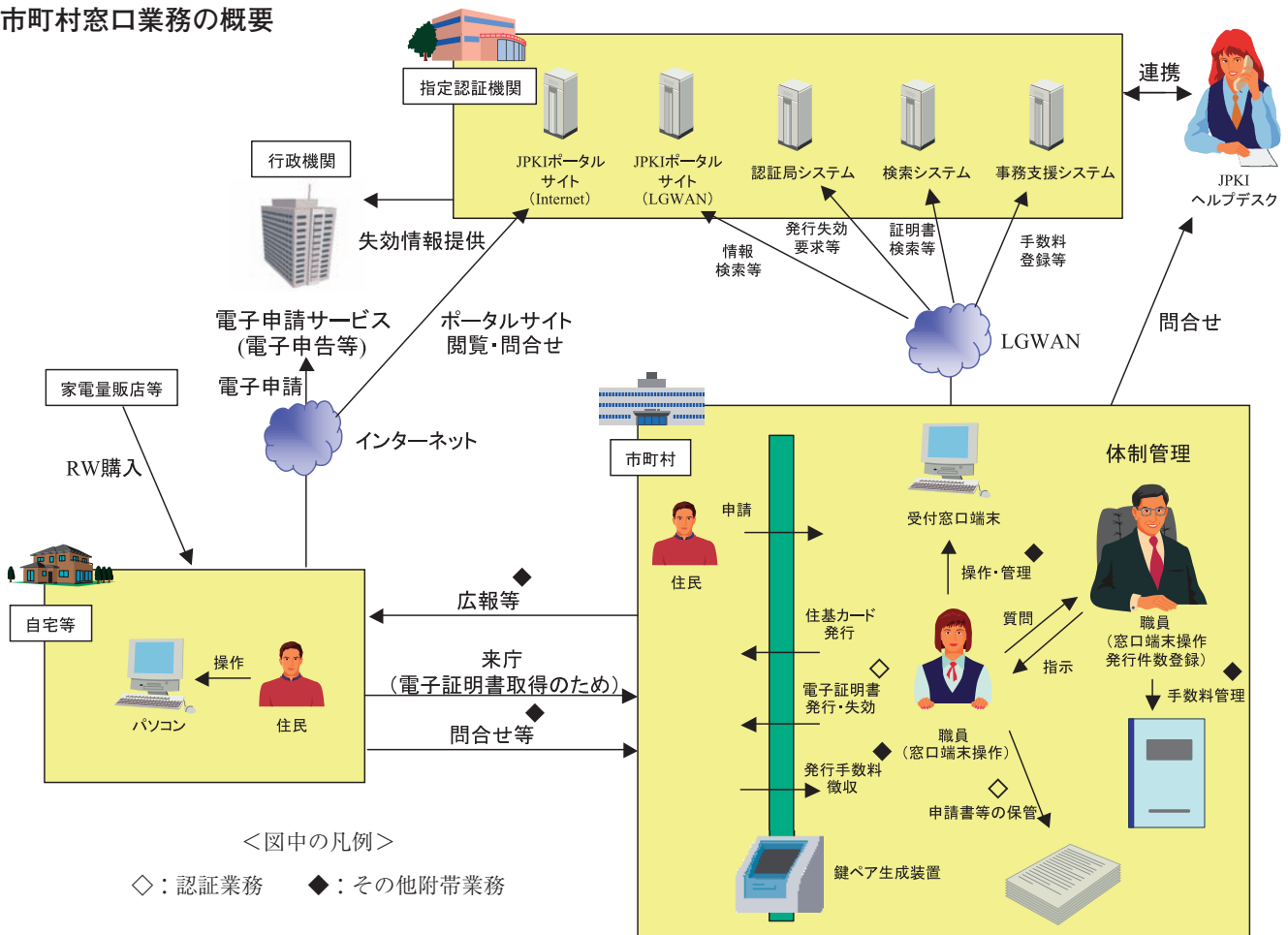
⑥ パスワードのロック解除・初期化等

申請者の本人確認を行ったうえで、パスワードのロック解除や初期化を行う。

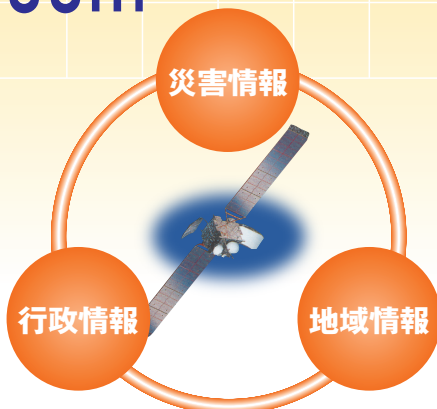
(3) 鍵ペア生成端末

申請者自身の操作により、秘密鍵・公開鍵の鍵ペアを生成し、当該申請者のICカードに格納するとともに、秘密鍵の利用の際に必要なパスワードを設定する。電子証明書の更新・再発行の際には、ICカードに格納されている古い電子証明書・秘密鍵を消去する。また、利用者のパスワードの変更を行う。

市町村窓口業務の概要



※シリーズ「電子認証と公的鍵基盤 (PKI)」は今号をもって終了いたします。



今では、全国多数の市町村にネットワークが行き届き、地域情報、行政情報、災害情報などの映像をお送りしています。
ここでは、過去の実績をご案内するとともに、今後の番組をご紹介します。見逃してしまった番組、もう一度見たい番組などなど…、ご希望がありましたら、お知らせください。
皆様のご意見、ご要望をお待ちしています。

これからの主な番組から

「施策の紹介」

<主催：総務省>

原則として毎月第2・第4火曜日に放映します。
内容は、番組表でお知らせいたします。
番組表は、下記の機構ホームページでご覧になれます。
(機構HPアドレス <http://www.lascom.or.jp>)



「自治体からの施策の紹介」を募集しています！

機構では、従来の中央省庁からの「施策の紹介」だけでなく、先進的な施策の取組を行っている地方公共団体について紹介するための「自治体からの施策の紹介」を放映しています。

地方公共団体の業務の参考にしていただくと共に、機構HPの動画配信を通じ、国民へのPRを行っていただくための場として、ぜひご活用ください。収録、放映に当たっての経費負担はありませんので放映をご希望する自治体からの応募をお待ちしております。

(連絡先：総務部情報企画課 TEL 03-3434-0252)

第2回全国市議会議長会研究フォーラムin熊本

<主催：全国市議会議長会>

10月26日(金) 時間未定

「119番の日」シンポジウム ～自治体消防制度60周年記念シンポジウム～

<主催：総務省消防庁>

11月19日(月) 13:00～(予定)

第7回都道府県議会議員研究交流大会

<主催：都道府県議会議長会>

11月29日(木) 13:00～(予定)

Lascom Newsへのご意見募集！！

当機構では、Lascom Newsで取上げてほしい記事のご要望や、見やすい誌面づくりのためのご意見などを電子メールで募集しております。

どうぞお気軽にお寄せ下さい。

(送付先メールアドレス：joho@lascom.or.jp)

映像送信実績 (07年4月～07年8月) 再送信のご希望がある場合にはご連絡ください。 (注) 放映日の後に*があるものは生中継

地域情報

放映日	タイトル	時間	団体名
19.7.27	山口県地域情報 ①はつらつ山口っ子総集編 家族がもっといきいき!～家族の元気を応援～ ②みんなで考えよう少子化対策 ③大いなる台地秋吉台 ④DNA～ある窯元の伝承～「ムーブ2007」より ⑤やまぐち文学散歩道 ⑥足の向くまま～光と風と～	3:00	山口県

災害情報

放映日	タイトル	時間	団体名
19.4.3	地鳴りの原因・状況調査 (八頭町～鳥取市川原町) ヘリテレ映像	01:15	鳥取県
19.4.8	能登半島地震の災害情報伝達 (地震による廃棄処分状況)	01:00	石川県
19.4.15	三重県中部地震	01:45	名古屋市
19.4.15	三重県中部地震	01:20	愛知県
19.4.26	伊予地震ヘリテレ映像	00:45	広島市
19.4.26	伊予地震ヘリテレ映像	00:45	徳島県
19.5.14	林野火災ヘリテレ映像 (兵庫県西脇市)	01:00	兵庫県
19.5.14	林野火災ヘリテレ映像 (兵庫県西脇市)	01:00	兵庫県
19.5.16	林野火災ヘリテレ映像 (島根県安来市広瀬町宇波地内)	01:00	島根県
19.5.16	林野火災ヘリテレ映像 (島根県安来市広瀬町宇波地内)	01:05	島根県
19.7.16	新潟県中越沖地震	08:45	新潟県
19.7.16	新潟県中越沖地震	08:45	新潟市消防
19.7.17	新潟県中越沖地震	04:20	新潟県
19.7.18	新潟県中越沖地震	04:00	新潟県
19.7.19	新潟県中越沖地震	04:00	新潟県
19.7.20	新潟県中越沖地震	04:30	新潟県
19.7.22	新潟県中越沖地震	03:15	新潟県
19.7.23	新潟県中越沖地震	03:30	新潟県
19.8.3	台風による沿岸調査	01:15	鳥取県
19.8.23	鳥取県内大雨による被害状況確認	00:30	鳥取県

会議

放映日	タイトル	時間	団体名
19.4.20	第6回市長フォーラム	2:35	全国市長会
19.5.18*	全国知事会議	5:15	全国知事会
19.6.5	消防広域化シンポジウム	3:05	総務省消防庁
19.6.6*	第77回全国市長会議	5:15	全国市長会
19.6.13	全国ごみ不法投棄監視ウィーク推進フォーラム	2:00	全国市長会
19.7.10	頑張る地方応援シンポジウム	3:10	総務省
19.7.12*	全国知事会議 (in熊本)	13:10	全国知事会
19.7.13*	全国知事会議 (in熊本)	3:15	全国知事会
19.8.27	全国総務部(局)長会議	4:15	総務省

施策の紹介

放映日	タイトル	時間	団体名
19.4.24	施策の紹介第113回地域情報プラットフォームと自治体情報システムの抜本改革について	0:30	総務省
19.4.24	施策の紹介第114回地方税ポータルシステムeLTAXについて	0:25	総務省
19.5.15	施策の紹介第115回セルフスタンドの安全対策	0:15	総務省
19.5.29	施策の紹介第116回携帯電話・IP電話等からの119番通報に係る位置情報通知システムについて	0:15	総務省
19.6.12	施策の紹介第117回特定商取引法の執行について	0:30	総務省
19.6.26	施策の紹介第118回裁判員制度について	0:35	総務省
19.7.10	施策の紹介第119回緊急地震速報の提供に向けて	0:35	総務省
19.8.7	施策の紹介第120回地方公共団体の財政の健全化に関する法律について	0:45	総務省

防災訓練

放映日	タイトル	時間	団体名
19.4.20	静岡県全職員動員訓練本部長訓示	0:30	静岡県
19.5.27	安倍川連合水防演習・複合型災害防災実働訓練 (THAT)	0:45	静岡県
19.5.30	水防演習	3:00	東京消防庁
19.6.1	大分県総合防災訓練	3:00	大分県
19.6.3	福岡県総合防災訓練	3:00	福岡県
19.8.1	分野別実践訓練 (緊急輸送路確保)	0:30	静岡県
19.8.22	第36回全国消防救助技術大会 (総務省消防庁車載局)	8:45	東京消防庁
19.8.22	第36回全国消防救助技術大会 (東京都車載局)	9:00	東京消防庁
19.8.24～26	防災訓練	24:30	京都府
19.8.29	平成19年度北海道防災総合訓練	4:30	北海道



財団法人 自治体衛星通信機構

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-12-1 虎ノ門ワイコービル7F

TEL NTT 03-3434-7348 FAX NTT 03-3434-7349
衛星 048-300-100 衛星 048-300-101

URL <http://www.lascom.or.jp>
e-mail: gyoumu@lascom.or.jp